基本政策・基本施策総括表

基本基本	─────────────────────────────────────	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当課②	
	の学力向上や教育環境整備に注力しています。ICT活用を進め、小中学校に1人1台端末を配備し、授業改善や効率化を図っています。これにより全国学力調査の一部指標が向上し、主体的な学びの成果が認められる場面も増加しました。また、地域資源を活用したキャリア教育や地産地消給食の推進により、郷土愛や社会への貢献意欲が高められています。学校施設の長寿命化対策として耐震化や空調設備の整備が実施され、学生の学習環境が向上しました。特別	向け研修や情報モラル教育の深化が求められます。学校施設では老朽化による管理コストが増加しており、公共施設の最適化が必要です。地産地消給食では冬季に使用可能な食材が限られるため、食材の掘り起こしや献立のバリエーション拡充が課題です。また、スクールバス運行では保護者対応や運	1-1-1	る学校	・ICT活用や連携教育推進により児童生徒の学力向上、地域愛・主体的学びが進んだ ・特別支援や不登校児への体制強化を実現し個々の状況に応じた支援を提供 ・キャリア教育を通じて、地域貢献意識や郷土愛が育成された	・基礎的学力習得や家庭教育力強化の進展 ・児童数減少や教職員負担増への対応 ・マンネリ化した活動の刷新や教材開発、新たな 連携体制構築 ・関係機関との連携深化と支援体制の持続可能性	教育文化課		
つくり楽しい	提供する体制を整備。給食センターの更新や、季節に応じた地元食材の提供は、児童生徒に地元農業や食文化を学ぶ機会を提供しました。さらに、遠距離通学の児童生徒には安全な移動手段としてスクールバスやJRを活用し、効率的な運営を図りつつ通学環境を確保しました。これら取り組	行管理の負担が継続しており、効率的な運営体制の構築が課題となっています。さらに、特別支援教育では教職員が一人一人の特別支援教育力を向上させる研修機会の拡大が必要です。地域活動やPTA活動の参画が希薄化している点を踏まえ、家庭や地域全体での子育て支援体制の強化が求められます。これらの改善策を進めることで、持続的な教育充実を図り、地域の未来を担う人材を育成する基盤を強化すべきです。	1-1-2	教育環 境の整 備	教育環境の整備、安全な学習・通学環境の確保、地域資源の活用を推進・施設の修繕やICT導入、給食提供拡充により教育と生活環境の質を向上	・老朽化や児童減少によるコスト増加への対応 ・統廃合や効率的管理を進めること ・ICT活用や食材不足への対策の強化 ・地域の特性を反映した持続可能な仕組みの構築	教育文化課		
いねといえるま	多方面から展開。ICT導入で保護者や保育士の電話対応・保育業務等の負担軽減を図り、幼児施設の整備、防犯対策の推進により保育中の安全を確保した。「こども家庭センター」を設置し、妊娠~子育て期の切れ目ない支援体制を構築しながら、子育て世代の相談体制を整備し、イベント企画で保護者間交流を深めたほか、子どもの遊び場開設のための準備や子育て支援サイト「もがみっこネット」を開	低年齢児入所増への対応が急務ではあるが、幼児施設の受け 入れ体制の差(施設規模や職員数等)が大きく、職員の負担 となっている。計画的な人員配置や施設整備が必要であり、 特別支援教育の充実も求められている。 遊具設置計画では職員配置・安全管理・室温調整に加え、地 域住民の要望を反映した柔軟な運営策の工夫が求められる。 また、子育て医療制度については、頻回受診防止・適切な医 療受診に向けた手立てが必要。困難を有する家庭等に対応す るため、家庭相談員の増員やアウトリーチ型支援体制の充実	1-2-1		・幼児施設における医療的ケア児の受け入れや、防犯強化、広域連携による病児保育事業を進めるなど保育体制の向上に努めた。 ・保育現場へのICT導入や特別支援教育を推進し、保育士の負担軽減と保護者支援の充実を図った。 ・保育料無償化を段階的に進め、負担軽減を目指した。	・保育環境の整備や入所児童の低年齢化への具体的な対応 ・子育て支援事業の活用促進および情報発信の強化 ・さらなる負担軽減案や支援内容の拡充を検討	こども支援課		
ち、共に育つひと		が課題となる。保護者との認識の共有や関係機関との連携を 強化し、妊娠期〜教育期まで切れ目ない支援を可能とする環 境を維持発展させる必要がある。	1-2-2	子育 て・子 育ち環 境の整 備	・幼児施設整備や支援体制を強化し、子育で環境や支援に対する満足度の向上を目指した。 ・子育て支援サイトによる情報集約を行い利便性向上と情報発信に努めた。	・幼児施設整備の具体化に向けた計画のソフト 面・ハード面での強化が必要。 ・地域のニーズを柔軟に反映させた施策展開により課題解消を図る必要性がある。	こども支援課		
づくり			1-2-3	健サー	・妊娠期・産後の健康ケアを拡充し、母親の不安を軽減。 ・医療費助成制度で子育て世帯の負担を軽減。 ・家庭・学校等の連携による特別支援教育の早期 支援の拡充。	・対象減少や家庭環境の多様化への対応が必要。・事業の見直し、人員確保、体制強化が課題。・適切な医療受診啓発や支援利用促進への工夫が必要。	健康福祉課		こども支援課

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当課③
		化財保全まで幅広く取り組みが進められた。文化芸術分野では独自の音楽文化発信と芸術団体支援等を通じて町文化力の向上を図り、芸術文化祭などで地域連携を強化した。スポーツ分野では住民の参加機会を増やし、指導者派遣や大会の成功事例が挙げられる。生涯学習分野では公民館整備進行や学習情報提供が進められ、住民の学習環境を改善	要。文化財分野では修復費用と補助の確保が課題であり、天 然記念物や建造物の保全に関する専門支援の継続も重要。全 体的に、広報と普及活動を通じた地域理解と積極的な参画を 促進する施策が不可欠。また、財政的困難を背景に各事業の	1-3-1	生涯学 習の推進	増加を達成。 ・公民館耐震化や修繕で学習環境を向上させた。	・生涯学習フォーラムや出前講座の未実施による計画乖離。・公民館耐震化事業費高騰や改修未対応が課題。・学級講座や放課後活動の魅力向上で参加者減少抑止が必要。	教育文化課	
楽しいねと	豊かな心を育			1-3-2	文化財 の保全 と活用	・審議委員増員で保全効率化。・天然記念物の診断、研究調査で学術成果を得た。・茅屋根修繕や歴史民俗資料活用で文化財保存・活用を推進。	・耐震補強資金確保や補助金活用が必要。・天然記念物維持の専門家支援継続が不可欠。・展示資料の情報提供体制強化、専門人材確保が課題。	教育文化課	
いえるまち	むひとづくり			1-3-3	文化・芸術の振興	・楽器製作や音楽会開催で地域文化力向上。・芸術文化協会支援で発表の場を提供。	・継続活動が難しい団体への支援が不十分。 ・若手誘致や広報活動強化を通じた団体存続が急務。 ・地域団体全体への補助金交付拡大が必須。	教育文化課	
				1-3-4	スポーツ活動の振興	・軽スポーツ教室開催や地域スポーツ大会の実施で参加者の増加が見られた。 ・指導員派遣事業により運動習慣の定着を支援。 ・強化事業を通じて競技力向上を達成。	・スポーツ施設の老朽化への対応が急務。・成年層のスポーツ参加率が低い傾向に対する施策が必要。・少子高齢化に伴う競技人口減少や指導者不足への対策が重要。	教育文化課	

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当 課②	
	健康と長寿の	健康づくりも重要であることから、自殺対策としてゲートキーパー養成を実施。また、町内での健診機会を継続して町民に提供するため、町内医療機関との協力体制構築に努め、町内2医療機関において町民健診を実施。地域で健康づくりに取り組む団体への支援を行い、「100歳体操」を実施する新規団体が増加した。その一方で、既存の団体が高齢化により代表者の選出困難で活動存続ができなくなる等、全体的な健康づくり団体数は横ばいとなっている。	地域で健康づくりに取り組む団体においては代表者不足が課	2-1-1	健康寿伸けりの推進	 ・町内での健診機会を継続して町民に提供するため、町内2医療機関において町民健診を実施 ・コロナ禍においても新型コロナウイルスワクチンの集団接種を関係機関と連携してスムーズに実施。 ・自殺対策としてゲートキーパー養成講座を展開。 	・健康診断受診率向上のため、町内医療機関と連携しながら周知の強化が必要。 ・健康づくりに取り組む団体の高齢化による代表者不足に対応するため次世代育成支援が必要。 ・施設老朽化への迅速な修繕が必要。	健康福祉課		
幸せだねと	暮らしづくり	,	確保が達成されておらず課題となっている。また、スポーツ 施設やウエルネスプラザの老朽化に対応した修繕を計画的に 行う必要がある。全施策の継続には町民巻き込み型の推進が 鍵となる。	2-1-2	休力づ	い、「100歳体操」を実施する新規団体が増加した。 ・ライフステージにあった運動習慣の確立とし	 ・コロナ禍で健康づくりに取り組む団体への支援を行えない時期があり、「100歳体操」の団体数が目標値に届かなかった。 ・民間アプリの登録者数の伸び悩みと登録操作が難しいことが課題。登録操作が簡便なものや、県の運動アプリ等を活用を検討しながら、普及率の改善のために周知を行う。 ・修学資金貸与事業における運用改善が求められる。 	健康福祉課		
いえるまち	地域包括ケアシステ.	向上を図った。在宅医療では医療機関や介護事業所との連携強化を進め、スムーズな在宅療養移行を支援しつつ、認知症高齢者への支援では「チームオレンジ」を構築し地域の見守り体制を整えた。また、認知症サポーター養成講座で正しい理解の促進を図った。一方、最上病院では、遠隔医療システムを活用した画像診断の精度の向上や訪問医療等の充実を進めてきました。また、医療スタッフ確保や医療機器の更新に加えて、照明のLED化によるコスト経費削減にも取り組んできました。こうした施策を通じて、医療と介護サービスの質の向上に努	高齢化や核家族化に伴う介護力不足が課題として浮上しており、地域包括ケアシステム構築のためには、町全体としての取組みを行っていく必要がある。認知症対策では働き盛り世代や認知症患者本人の発信が不十分であり、より広範囲での啓発や支援体制作りが必要である。また、介護予防の活動が一部地区で継続困難となっており、担い手の育成と新規参加者の促進が課題となっている。一方、最上病院では施設の老朽化や医療機器の更新、看護師不足が課題となっています。人材の育成や医療スタッフの定着率向上のためには、労働環境の改善が重要であり、専門医の派遣や教育体制の充実が必要です。また、訪問医療等にお	2-2-1		推進。 ・医療機関間連携や遠隔医療システムによる診断精度向上を実現。 ・在宅医療における訪問体制の強化や医療スタッ	 ・病院施設の老朽化や医療機器の更新費用に関する財政負担が課題。 ・看護師不足解消にむけて労働環境の改善と人材定着率向上が必要。 ・訪問医療等の更なる充実に向けて人材育成と確保が急務。 	最上病院		
	くりなを出台にした暮らし	めています。	ける人材不足がサービス提供に影響を及ぼす可能性があるため、体制の強化が求められます。さらに、地域医療の中心的な役割を果たす病院として、持続可能な運営が求められます。	2-2-2	地域包括ケア	し、講座を通じて住民理解を促進。 ・地域主体の生活支援・介護予防サービスを推	 ・認知症施策では働き盛り世代への支援機会不足が課題。 ・核家族化や介護支援力不足に対応するため、地域のサポート強化が必要。 ・介護予防事業や活動継続促進のため新規参加者獲得が求められる。 	健康福祉課		

基本目標	基本政策	取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当担	
幸せだねと	いんなで支え	高齢者・障害者支援、住民間の支え合い体制強化を実現。 サロン活動や研修支援、福祉教育を実施し、住民の役割意 識を高めた。避難行動要支援者の登録促進により登録目標 数を達成したほか、地域ネットワークづくり全体会議で は、区長や民生児童委員、健康福祉推進員と情報を共有	各種事業参加者の減少、除雪支援を巡る人手不足など、地域福祉推進に関する人材確保が課題。また、地域福祉活動への住民の関心をさらに広めるための機会創出、介護研修受講者を増やす周知への工夫が必要である。住民間の支援体制強化として、地域ネットワークの構築、ひきこもり・生活困窮者への情報提供や関係機関との連携促進、高齢者だけでなく全世代の健康活動が参加できる仕組みが今後の重要な改善点となる。	2-3-1		向上に貢献。 高齢者向け生活支援事業(ヘルパー派遣・除雪)で社会参加を促進。障害者への自立支援給付事業や成年後見制度に	 ・サロン活動や老人クラブ活動などの参加者減少に対応が必要。 ・除雪支援における人手不足や高齢化が課題。 ・災害などの緊急時に備えた、平常時からの地域ネットワーク構築や生活困窮者への長期的支援策が必要。 	健康福祉課		
いえるまち	う暮らしづくり			2-3-2	地域で合制り進の推進	で地域社会を活性化。	・ボランティア等、福祉を取り巻くさまざまな人材・担い手不足。・燃料費高騰に対応した高齢者向けの支援策の継続、住民参加型の除雪支援の構築が必要。・健康づくりに取り組む住民の年齢層拡大と町民全体の主体性促進が急務。	健康福祉課		

基本基本目標 政策	取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当 課②	
安全安心なま	画とするため、地域防災計画や国土強靭化地域計画の見直しを実施し、ハザードマップの更新や備蓄品の整備を進めた。 自主防災組織の組織率100%を目指す取り組みとして、未組織集落での説明会を開催し、新たに2つの自主防災組織が結成され、組織化率を93.9%まで伸ばすことができた。また、防災士資格取得者数は6名増加、自主防災組織の	防災面では、昨今の災害の頻発化、激甚化に備えるため備蓄 品の整備強化が急務である。また一部集落で自主防災の組織 化ができていないことから、住民調整を継続的に進める必要 性がある。 消防団の団員減少に伴い、少数精鋭化や継続可能な組織作り が求められるほか、河川改修や急傾斜対策では県との連携強 化が不可欠。 交通安全対策では、大型車両が通行する国道の事故リスク軽 減に向け啓発活動や設備整備の継続が必要。また、小学生の 自転車危険運転防止対策として、講習会を通じた安全運転教	3-1-1	策の強	 ・地域防災計画・国土強靭化地域計画の見直しを実施。 ・ハザードマップの更新や備蓄品の整備を進めた。 ・自主防災組織化率を93.9%まで向上、防災士資格取得者数が増加。 ・自主防災組織や防災リーダー対象の研修を実施し意識向上。 ・消防団体制の再編や車両更新を進めた。 ・最上小国川流域で護岸整備など治水対策を推 	・防災倉庫の容量不足や財政問題から備蓄品整備が十分でない。 ・一部地域で自主防災組織化が難航。 ・消防団員減少に伴い少数精鋭組織化と安全設備整備が必要。 ・河川改修には莫大な予算が必要。維持管理と最小限の改修の実施が求められる。 ・急傾斜地や治山対策について県との連携強化が必要。	総務企画課危機管理		
安心だねとい	消防団の体制再編や車両更新、最上小国川流域の護岸事業等の減災対策を進めた。 交通安全対策では、協会や住民団体と連携した啓発活動やカーブミラー設置を進め、さらに未就学児童・小学生を対象にした交通安全教育にも注力し、令和6年度には町内における死亡事故ゼロを達成した。	育とともにパトロールによる啓発活動が求められるほか、地域全体での交通安全意識のさらなる高揚を目指した普及活動を推進し、継続的な事故防止対策を強化する必要がある。	3-1-2	交通安 全・防 犯体制 の強化	・交通安全協会や母の会と協力して立哨啓発活動、のぼり旗設置を実施。 ・カーブミラーの交換・新設により危険箇所の安全対策を進めた。 ・未就学児童や小学生向け交通安全教育を実施。 ・歩行者の注意喚起と自転車運転の指導を行った 結果、令和5年度は死亡事故ゼロを達成。	・国道での大型車両による交通事故危険性が依然として高い。・小学生の危険な自転車運転への対応として講習会やパトロールの強化が求められる。・交通安全教育の普及と交通要所での事故防止対策の拡大が必要。	総務企 画 機 室		
えるまち雪に強いまちづくり	みが実施されました。町道除雪事業では直営や委託による約80kmの除雪を行い、状況に合わせたきめ細やかな対応を心掛けました。令和6年度からは老朽化した除雪機械の維持費軽減を目的にリース導入を開始し、効率化を図っています。また、令和7年度からは除雪管理システムを導入予定であり、従事者負担の軽減が期待されています。消流雪施設整備では一部地区で流雪溝整備や管理組合の組織化	た、近年の極端な降雪状況に対応するための機械化や効率化が進められる一方で、細かなニーズへの対応が難しくなっています。消流雪施設整備については適した水利の欠如で整備が進まない地区があり、無散水消雪への要望等についてもさらなる検討が必要です。克雪住宅整備では住宅改修の費用が課題となっております。これらに対する対応策として、地域住民協力体制の強化、新たな消流雪技術の活用、資金支援策	3-2-1	雪適生境の備	年度から除雪機2台をリース導入して維持修繕費の軽減を図った。 ・流雪溝整備や管理組合の組織化を進め、地域からの整備要望に応える努力を実施した。 ・県事業を活用して克雪化設備への支援を行い、例年降雪の多い年に申請件数が増加する傾向にあ	・高齢者世帯の増加や除雪オペレーターの高齢化が進む中で、若手オペレーターの確保と育成が急務であり、令和7年度から除雪管理システムを導入して効率化を目指す。 ・流雪溝の水利がない地区では整備が困難であり、今後は瀬見地区や赤倉地区の無散水消雪整備の要望に応じた検討を行う必要がある。 ・屋根改修など高額な工事が必要な場合には自己資金負担が大きくなるため、大規模工事へのさらなる支援策の検討が求められる。	建設水道課		

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当課②	
		者への住宅新増改築支援を実施した。公営住宅の長寿命化計画に基づく修繕を進め、安全性を確保した。事業内容は費用対効果が高く、町内施工業者との連携が強化され、地元経済にも寄与した。 上下水道施設の整備では、改修や未普及地域への上下水道整備を進め、アセットマネジメント計画や経営戦略を策定して施設老朽化に対応した。PFI事業を活用し、年間20~	る。災害対策や水道施設・交通システムの改修には限られた 予算を効果的に活用する施策が求められる。民間活力の活用 や啓蒙活動の強化を図り、持続可能な地域運営を目指すべ	3-3-1	境の整	・新築住宅支援や耐震改修支援、移住者への住宅 新増改築支援を実施。 ・公営住宅の長寿命化計画に基づく修繕を進めて 安全性を確保。 ・費用対効果が高い事業となり、町内施工業者と の連携を強化。	るケースがある。 ・バリアフリー住宅整備を含め、長寿命化計画に 基づく修繕を継続する必要がある。	建設水道課		
安心	快適にお	た。 地域公共交通体制の整備では、令和3年度より予約制乗合バスを町内全域で運行し、エリアやダイヤ改善で利便性向上を図った。陸羽東線の啓発活動やイベントを企画し、早期復旧要望活動を住民団体とともに推進した結果、地域交通への関心が高まった。 公共施設などの適正管理では、公共施設の除却や譲渡を進めつつ、長寿命化を目的とした点検・診断・修繕を実施し	と活性化議論が必要。	3-3-2	上下水 道施設	・上下水道施設の改修や未普及地域への支援を実施。 ・アセットマネジメント計画や経営戦略を策定し施設老朽化に対応。 ・PFI事業を活用し、合併浄化槽整備を年間20~25 基のペースで実施。	務。 •PFI事業終了後の普及率向上や啓発活動が必要。 •未普及地域への支援では、水質検査を含め現状	建設水道課		
いだねといえる	暮らせる心地よいま	た。財政状況に応じた統廃合、賃貸や売却準備を進めたことで、管理コストの削減と適正管理が図られた。		3-3-3	道路・ 河川環 境の整	 ・国道、県道、町道の整備や維持管理を行い、災害に強い道路網形成を推進。 ・関係機関と連携し、主要幹線道路の改良を促進。 ・橋梁の長寿命化に向け、点検結果を基にした改修を実施。 ・豪雨被害後も迅速な復旧を目指し、目標以上の成果を上げた。 	・急増する維持管理コストへの対応で改修の優先 順位づけが必要。	建設水道課		
まち	ちづくり			3-3-4	地域公	「「を正画。	め、その解消に向けた新たな交通システムを構築中 ・予約制乗合バスについて更なる利便性の向上に	総務企画課	総務金まくまな推	
				3-3-5	公共施 設等の 適正管 理	・公共施設の除却・譲渡で適正管理を進めつつ、 長寿命化のための点検・診断・修繕を実施。 ・統廃合を検討しながら財政状況に応じた施設の 賃貸や売却を準備。	・人口減少から財政難への対応として施設運営効率化が急務。 ・官民連携手法の導入や指定管理者制度の本格的活用が遅れている。 ・施設統廃合や役割分担の見直しで持続可能な運営を目指す必要がある。	総務企画課		

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド		取組内容と成果	課題と改善案		担当 課②	
	多	基盤整備に貢献しました。認定農業者数や新規就農者の確保、法人化推進を通じて経営体質強化が進行。また、鳥獣被害対策や廃プラスチック処理、環境負荷低減型生産へ取り組むことで持続可能な農業へ向けた多角的な成果が得ら	狩猟者の担い手不足や環境負荷低減への転換、新規就農者支援が長期的な焦点です。さらに、都市との連携を強化し、若い担い手を育成する必要があります。長期間を要するほ場整備では合意形成やビジョン共有が重要であり、これらの施策には継続的な改善と資源投入が求められます。制度改編への柔軟な対応や、住民啓蒙活動も不可欠です。	4-1-1	農村資 源を活	許取得者支援が進展。	・狩猟免許取得者の高齢化対策が必要。・転作作物の推進やほ場整備、安全対策の改善が求められる。・鳥獣被害対策の住民参加意識向上が課題。	農林振興課		
豊かだねと	彩な資源による足			4-1-2	豊かな農村社	値達成に寄与。 ・豪雨災害時の迅速な対応で復旧を実現。	 ・ほ場整備における合意形成の困難や進行期間の 長期化が課題。 ・次期担い手育成や長寿命化交付金増額などへの 国への働きかけが必要。 ・基盤整備未対応地区への対応推進が求められる。 	農林振興課		
いえるまち	腰の強い産業づく			4-1-3	意欲ある担い	数の目標を達成。	・認定農業者数が計画を下回り安定した基盤強化が必要。 ・規模拡大に伴う施設投資費用抑制のための支援策強化が求められる。 ・担い手確保や法人化推進に向けた資源投資を拡充するべき。	農林振興課		
	ŋ			4-1-4	食の安全・安心と環	使用促進を通じ、安全農畜産物の生産を強化。 ・農業用廃プラスチック収集拠点集約で負担軽減	・環境負荷低減の転換が進んでおらず、関係機関連携が必要。・廃プラスチック回収効率化や鳥獣被害対策事業の体制強化が求められる。	農林振興課		

基本基本目標の政策	取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案	担当課①		担当課③
	加、地域資源活用による新規商品開発を推進。 観光分野では、最上町観光協会を道の駅内に招致し、関 係機関によるイベント開催や広域観光パンフレット配布な	農産物直売所では高齢化による担い手不足が進行し、ネット販売や配送サービスの有効活用が進んでいない。 観光分野では、町外客やインバウンドを宿泊へ結びつける 仕組みや観光業と他産業連携の強化、体験型観光ルートの開 発が課題。 道の駅来場者への対応として、定期的なイベントや町内観 光地への誘客をはじめとした広域観光の更なる促進も求められる。 中小企業支援では、廃業や規模縮小、雇用不足、経営難へ の対応と海外市場開拓への支援継続が課題となり、社会情勢	4-2-1	地域資 源活用 による 産業進	・各産直をめぐる特典付クーポンを発行し、各産	盟人数減少が課題。 •農業体験を旅行商品等に組み込み、観光振興に 結び付ける具体案が未策定。 •滞在型観光推進とインバウンド受入れを目的と	商工観光課	農林振興課	
豊か、	全体として、各施策は地域活性化に寄与し、農業・観	雇用分野では若者流出対策や外国人技能実習生受入体制の整備が必要。全体として、指標達成や事業進捗の偏りに対応し、改善策を講じることで、地域振興施策のさらなる成長を促すことが求められる。	4-2-2	活力あ る商工 業の育	プレミアム商品券販売や地域イベント支援で購買力を下支え。山形貿易情報センターとの連携協力で海外市場	 ・廃業や規模縮小、人材雇用不足、経営難への継続的な支援。 ・海外市場進出企業に対する社会情勢対応力強化が必要。 ・事業展開停滞への対応として計画再検証と柔軟性のある補助施策の強化が課題。 	商工観 光課		
だねといえるま			4-2-3	誰もが	支援事業を実施し地元雇用創出を促進。 ・外国人技能実習生対策を通じ地域産業への貢献 を目指した。	 ・目標達成率の偏りや予算不足による補助事業等の公平性確保が課題。 ・地域定住促進や若者流出対策として移住者向け施策強化が必要。 ・外国人技能実習生の受入体制および住宅政策連携不足が課題。 	商工観光課		
ちくり			4-2-4	観光施	利用者数を増加を目指した。	・町外利用者を宿泊につなげる観光プランが欠如。・広域体験型観光ルートの開発や観光業と他産業との連携強化が必要。	商工観光課		
			4-2-5	道の駅心とした観光興	誘致に成功。 ・観光協会職員やデジタルサイネージによる観光 案内件数増加で地域全体の観光振興に寄与。 ・町内観光地やイベントの紹介で地域滞留を促進。	・道の駅来場者の更なる増加に向けた誘客イベント充実が必要。・町内各旅館からの誘客に関するアプローチがない。・親水空間施設の利用促進と観光商品の開発拡充が課題。	商工観光課		

基本基本目標の政策	取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案	担当課①	担当課②	
	の利用促進、稚魚放流、イベント開催などを推進。 観光プロモーション動画や台湾との国際交流事業も評価 を得ており、地域の交流人口と持続的な活性化を目指した 取り組みが進められた。 商店街活性化施策では定期開催イベントやプレミアム商 品券販売が購買促進に寄与し、観光資源の磨き上げや魅力 発信も具体的に進められた。	イベント参加人数や釣り客数も目標未達であり、情報発信の強化が必要。商店街では会員数減少や後継者不足、公共交通のデマンド化により、利用環境改善への策が急務である。 国際交流事業の持続性の担保やボランティアガイドの若年 層育成も求められる。	4-3-1	魅力 あ 高 と ち り の 進	 ・商店街と地元団体が協力して「最上桜まつり」や「大産業まつり」などのイベントを開催。 ・青空市やプレミアム商品券販売が購買意欲の促進につながり、イベント開催数で目標達成。 ・飲食店や産直施設のクーポン販売が地域活性化に寄与。 	 ・店舗数の減少と会員の高齢化によるイベント開催時の負担増が課題。 ・空き店舗の未活用や公共交通のデマンド化により、商店街利用環境が悪化しており対応が必要。 ・後継者不足や物価高騰による売上減少で、計画的事業承継支援が求められる。 	商工観光課		
豊かだねと	多くの成果指標で目標達成に近づいているものの、観光 商品の開発や教育旅行受入は停滞しており、多様な観光事 業の充実が求められる。	全体として計画的な地域産業振興と観光商品開発を通じ、活性化の基盤強化が必要。	4-3-2	魅力的 な観光	・観光資源の発掘や外国人観光客対応策を実施し、新しい観光客層を獲得。 ・観光プロモーション動画「EMMA」「ENJIN」を作成し評価を獲得。 ・台湾との国際交流事業や観光ガイド活動で地域 国際化を推進。	・観光客数増加に至らず、観光庁専門家派遣事業の活用で知見導入が必要。・台湾との交流は個人の人脈に依存しているため、持続可能な連携体制構築が課題。・ボランティアガイドの育成と人材確保が急務。	商工観光課		
いえるまちかまるよう			4-3-3	交流人 口の拡 大	・最上地域観光協議会や仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と連携し広域的観光事業を展開。 ・首都圏への教育旅行誘致事業や温泉間の交通実験を実施。 ・プレミアム宿泊券事業で観光客増加に寄与し、目標達成率を高めた。 ・仙台圏最上町友の会と関東圏もがみ友の会総会に参加し物産の販売も行った。	・少人数旅行のニーズに対した旅行商品提供が必要。 ・教育旅行の新規獲得や交通事業の推進が検討課題。 ・補助金依存を脱却し自立財源確保が急務。 ・100万人交流の町を達成するには、住民同士の 交流に結びつく交流事業を模索する必要がある。	商工観光課		
			4-3-4	最上小 国川の 流域活		インフラ整備が必要。	商工観光課		

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当 課②	
	自然にやさし	活動を行なった。資源物回収システムの強化や分別辞典の作成、小型家電回収体制の整備、リサイクル回収イベント開催など、ごみの分別・減量化を実現。出前講座や環境教育授業では住民意識の醸成が図られ、不法投棄防止パトロールや一斉清掃活動により風景と衛生環境の向上が達成された。町内河川や水路では健全な水質環境を維持し、住民が豊かな自然環境を享受できるよう努めている。	ゴミ減量化では、分別辞典内容のさらなる分かりやすさの向上や、住民の継続的参加を促す仕組みの強化が必要。不法投棄やポイ捨て問題の残存には、パトロール頻度増加を含む抑止策や啓発活動の拡充が求められる。景観保護では常時清潔な環境を維持することを目指し、河川清掃や水質監視体制を定期的に改善。また、住民のリサイクル・環境美化意識をさらに醸成し、「捨てる行為」に対する社会的抑制力を築く必要がある。総じて、住民参加型の取り組みの充実が課題だといえる。	5-1-1	ごみ減	 ・ゴミステーションで資源物回収を実施しりサイクル環境を整備。 ・分別辞典を作成しリサイクル方法を普及。 ・小型家電の平日受け入れ体制を整備し、回収イベントを年2回開催。 	・分別辞典内容のさらなる分かりやすさ向上が必要。 ・住民参加の継続的な取り組み強化でリサイクル意欲向上を目指す。	町民税務課		
美しいねと	い環境づくり			5-1-2	環境衛 生及び 景観の 保護	・毎年町内清掃や河川清掃活動を展開し、不法投棄防止活動を実施。 ・水質検査を行い健全な状態を確認するなど、環境保全へ一定の成果を上げた。	・ポイ捨て防止の進展不足を解消するため啓発活動の強化が必要。・汚濁予防策やゴミを捨てづらい状況形成のため住民意識向上が求められる。	町民税務課		
いえるまち	持続	質バイオマス利用の推進や鳥獣害防止啓発活動を展開。また、地方大学との連携を通じた人材育成計画や森林環境学習などで持続可能な森林管理を支援しました。 一方で環境エネルギー分野では、木質バイオマス利用のほか太陽光発電や小水力発電の導入促進を進めながら、スマートコミュニティ構想やゼロカーボンシティ推進に向け	課題となり、林業人材育成と補助金制度を活用した間伐・再造林支援の強化が求められている。 再生可能エネルギー分野では、設備導入の初期コスト負担や情報不足が導入推進の妨げとなっており、補助金拡充と脱炭素の必要性の周知が課題となっている。 このことから、身近な太陽光利用についての住民や民間事業者への普及活動の展開や、地熱や水力、風力等大規模な再生可能エネルギー利用のプランニング等が必要となっており、6年度から7年度にかけて国の脱炭素重点対策の指定を受	5-2-1	森林の 公機 発 が	・森林経営管理法に基づく間伐や里山整備を推進 し環境意識を向上。・木質バイオマスエネルギー利用拡大や環境教育 を展開。	・林業事業者人員不足が大きな課題。 ・豪雨災害による林道復旧や鳥獣害防止啓発を進める必要がある。	農林振興課		
	環境づくり		そのため、両分野ともに、大学や専門学校との連携による 人材育成や設備導入支援を拡充し、住民参加型の環境学習で 「見える化」を進めることで、持続可能で効率的な環境管理 体制を構築する。	5-2-2	自然再ネーの程進	・省エネと再生可能エネルギー設備導入で化石燃料使用削減を実現。 ・小水力発電や地熱開発等の調査を実施し、スマートコミュニティ構想を推進。	・導入コストや情報周知不足が導入率低下の要因。 ・住民の意識向上と参加を促進する仕組みの拡充が必要。	商工観光課		

基本目標	基本	取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当 課②	
サすい	みんなが住み続	移住体験事業の実施により、関係人口創出につながった。 「空き家・空き地対策」では、空き家バンク運営により 空き家の取引契約件数が増加した。空き家の適正管理の推 進を目的に、空き家所有者へ意向調査を実施し、バンク登 録にもつながっている。 「結婚・新生活支援」では最上広域主催の婚活イベント 開催やAIナビシステム導入により町民の出会いの場の提供 に努めた。 各施策ともに、住民ニーズや時代の変化に応じた新たな 事業への取り組みを進めている。 「地域コミュニティ活動」では、集落支援員が事務局と	「UIJターン促進」では移住イベントから実際の移住への 転換率が低く、移住支援制度の厳しい要件が障壁。またSNS や情報発信力不足が改善点。 「空き家・空き地対策」ではマンパワー不足や相続絡みの トラブル解決が課題。空き家所有者への適正管理指導や除却	6-1-1		・移住定住促進コーディネーター配置と総合窓口の設置等により情報発信の強化や移住相談件数が増加。 ・移住体験事業開催で関係人口を創出。 ・卒業を迎えた地域おこし協力隊員の企業・定住。 ・「空き家・空き地対策」で空き家バンク運営による契約成立数の向上、適正管理の推進を目的に所有者への意向調査や空き家除却補助金事業等を実施。 ・最上広域合同の婚活イベントやマッチングアプリの登録推進等で結婚支援を実施。	・婚活イベント参加やアプリ登録の推進に向けて、住民・企業へのさらなる周知が必要。	総務課づ 推室		
ام ا	たく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	, =,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	連携区域設定や活動の必要性共有を図る必要がある。	6-2-1	持能ミテ織進	・集落支援員が旧中学校区単位で住民交流、防災訓練、買い物支援など地域活動の推進を支援。 ・地域間の連携強化により合同事業が増加。 ・地域住民による生活支援のボランティア活動が拡大。 ・集落自治活性化応援交付金を活用し、自治会単位での除雪支援の活動が行われた。 ・地域間連携交付金を活用し、子どもの居場所づくりや地域活動を支援。	•集落自治活性化応援交付金の抜本的な見直しが必	総画ちりをまく進		

基本目標		取組内容と成果	課題と改善案	施策 コー ド	施策	取組内容と成果	課題と改善案		担当課②	l
		による行政業務の効率化、財政健全化など、多岐にわたる取り組みを行った。 町民参画では懇談会や研修会を通じた住民意識向上、男女共同参画推進により、一定の役員登用率の向上が見られた。 情報発信施策ではSNSの活用、広報媒体改善、出前講座実施により町との情報共有が強化されている。 ICT施策では、GIGAスクール構想やオンライン手続きの拡大などで利便性向上が成果として挙げられる。	協働のまちづくりにおいては、懇談会参加者の固定化を防ぐため開催方法の柔軟化や多様性重視の役員選出が課題である。 担い手不足や人口減少対策として団体間連携や新たな住民活動支援が重要である。 情報発信力強化には公式LINE導入と広報の多角化が求められ、若年層を含む住民への効率的な情報提供が課題である。オンライン行政手続きや教職員の情報モラル向上、さらにDX推進のためのデジタルツール活用と業務フロー再構築も必要である。職員研修内容に全国の事例紹介を取り入れる等、危機意識強	6-3-1		・町民自治を推進し、ワークショップや懇談会を 通じ住民政策形成の機会を拡充。・男女共同参画の啓発活動を実施。一部委員会で 女性登用率向上。	・懇談会参加者の固定化が課題。開催時間や方法の見直しで参加者を増やす取り組みが必要。 ・役員選出においては、各個人の能力や多様性を考慮した役員選出方法の検討が必要。 ・担い手不足や人口減少対策として既存団体間の連携強化や新規の住民活動の立ち上げ支援が求められる。	総務正さり推っている。		
住みやすいね	٨	率が改善。公共施設管理基金の積立を前倒しで実施。さら	職員町修内谷に至国の事例紹介を取り入れる寺、危機息譲渡 化を図る研修内容に取り組む。また、交付税やふるさと納税 の変動が財政指標に影響を及ぼしているため、安定した自主 財源の確保に努める。	6-3-2	情報発 信と広		必要。 •若年層含む幅広い住民への情報発信力強化が求められる。	総務企まく進		
といえるまち	る協働のまちづくり			6-3-3	ICT (情報通 信技術) の活用 と電子	・GIGAスクール構想に基づく教育現場のICT化を進行。 ・オンライン手続き数増加で住民の利便性が向上した。。 ・DX推進アドバイザーの元、推進体制の構築を行った。 ・ビジネスチャットや生成AIを導入し、業務効率化が図られた。	 ・オンライン行政手続きにおける国推奨様式への 転換が求められる。 ・教職員の情報モラル向上や研修充実が不可欠。 ・DX推進に向けたデジタルツール利活用と業務フロー見直しを進める必要がある。 	町民税務課	総務課づ推室	教育文化課
				6-3-4	健全な	し、経常収支比率が改善した。 ・公共施設等適正管理基金の積立を計画を前倒し	・職員研修内容に全国の事例紹介を取り入れる 等、危機意識強化を図る研修内容に取り組む。 ・交付税やふるさと納税の増減で各種財政指標に 大きな影響を及ぼしているため、安定した自主財 源確保に努めていく。	総務企画課	会計課	